



日本共産党 北区議会議員

のの山けん区政レポート

https://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.708 2024.1.31

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

価格高騰 追加支給へ 支援給付金



住民税均等割のみ課税世帯へ7万円 低所得の子育て世帯へ児童1人5万円

国は、物価高騰の影響で特に負担感の大きい低所得世帯や子育て世帯を対象に、給付金を支給する方針を決定しています。これを受け、北区でも価格高騰支援給付金の追加支給の準備が進められています。(のの山けん)

今回の追加支給は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、①住民税均等割のみ課税世帯に世帯あたり7万円、②非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算として児童1人につき5万円の給付を行うもので、2月5日に開かれる第1回臨時本会議に補正予算として提案されます。給付開始は、均等割のみ課税世帯が2月下旬

北区では、昨年の第4回定例会で、住民税非課税世帯を対象とする世帯あたり7万円の「エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金」の支給を決定、年末から今年にかけて給付が始まっています。今回の追加支給は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、①住民税均等割のみ課税世帯に世帯あたり7万円、②非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算として児童1人につき5万円の給付を行うもので、2月5日に開かれる第1回臨時本会議に補正予算として提案されます。

エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金

1. 住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業

- ▼対象世帯：4000世帯
- ▼給付額：1世帯につき7万円。ただし転入等で今年度中に3万円を受給していない世帯については、1世帯につき10万円を給付
- ▼支給開始時期：2024年2月下旬予定

2. 非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算

- ▼対象世帯：18歳以下の児童を扶養している2600世帯(3900人)
- ▼給付額：児童1人につき5万円
- ▼支給開始時期：2024年3月下旬予定

4月以降に調整 給付の支給検討

国は、今年6月から納税者1人あたり4万円の定額減税を実施する予定ですが、北区は、納付する所得税および住民税の合計額が減税額である4万円を下回る場合、

1万円単位で切り上げて算定した額を調整給付として支給する予定です。この調整給付については、2024年度住民税課税情報等が必要なことから、新年度に入ってから予算措置が講じられることとなります。引き続き家計や経営に深刻な影響を及ぼしている物価高騰。さらなる支援策を求めていきます。

全額を被災地へ



記者会見する小池晃書記局長
 22日、国会内

最大震度7の激震に見舞われ、多くの犠牲者・被災者を出している能登半島地震。日本共産党は、元旦の発災直後から、全国の街頭・駅頭に立ち、被災者救援募金に取り組んできました。

赤羽駅、志茂駅、商店街で訴え

赤羽駅東口地区では、9日の早朝に赤羽駅東口で募金の訴え。出勤・登校時にもかかわらず、何人もの方々



LaLaガーデンで募金をよびかけ = 13日

が立ち止まって募金に協力してくれました。12日早朝には志茂駅で募金のよびかけ。13日には日本共産党志茂・赤羽後援会のみなさんとともにLaLaガーデンでプラスタールを掲げて募金活動を行い、この日だけで3万円を超える募金が寄せられました。

党本部への募金総額1億円超に

小池晃書記局長は22日、国会内で記者

会見し、党が取り組んできた募金活動に1億162万円（22日正午時点）の募金が寄せられたとして、「募金を寄せていただいたすべての方にお礼を申し上げます。全額をすみやかに被災自治体にお届けし、被災者救援に活用していただきませう」と述べました。

今後引き続き、被災者の生活と生業の再建、街の復興に向けた支援に全力をあげていきます。（のの山けん）

**都営住宅
入居申込相談会**

2月9日(金)18:00~20:00
 2月10日(土)10:00~12:00
 2月11日(日)16:00~18:00

今回の募集は、家族向(ポイント方式)・単身者向・シルバーピアなどです。相談の際は、申込み用紙と収入がわかるもの(源泉徴収票、確定申告書など)をご持参下さい。詳しくは、☎090-2156-3510(のの山)までご連絡下さい。上記の時間以外にも、個別相談に応じます。



※会場はいずれも
 のの山けん事務所です。